

2021年1月20日 全10頁

# 米国経済見通し 新政権誕生後の米国経済

## バイデン新政権が追加支援案を発表、まずはお手並み拝見

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作 大祐

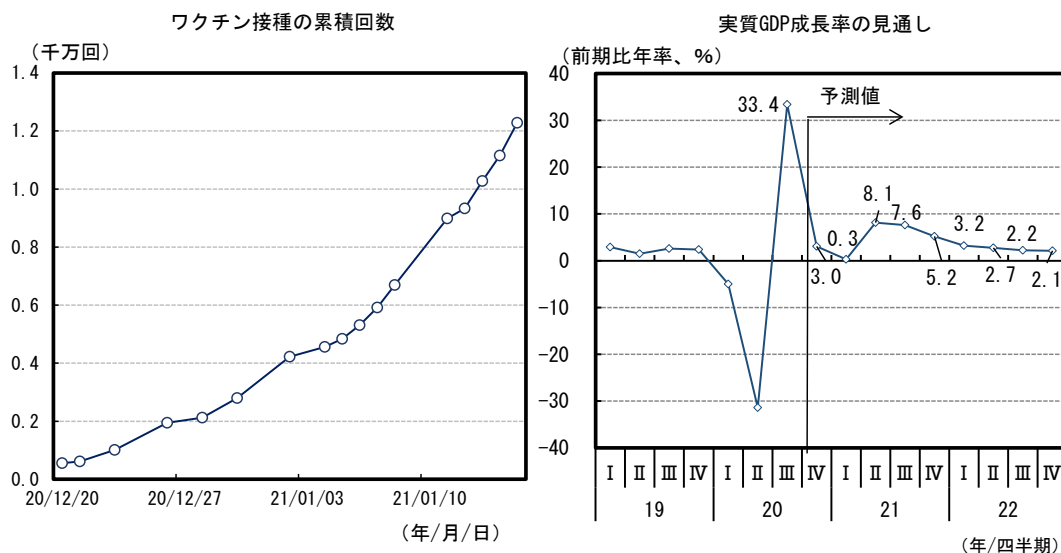
### [要約]

- 新型コロナウイルス感染再拡大やそれに伴う政府による規制強化等によって、米国経済は景気の悪化リスクに再度直面している。ワクチン接種も漸進的なものであることから、短期的には感染再拡大の収束目途は立たず、実質 GDP 成長率は2020年10-12月期にペースは大幅鈍化し、2021年1-3月期はゼロ成長付近まで減速すると見込む。
- 景気の下振れリスクに直面する中、2020年12月末に成立した追加的な財政支援に加え、バイデン新政権は更なる追加支援を公表した。1.9兆ドル規模と2020年3月に成立した CARES Act (約2.3兆ドル) に近い規模となっており、2020年の7-9月期に米国経済が急回復したように、感染再拡大が落ち着き、規制が緩和・解除された後の景気のスムーズな持ち直しをサポートすることが期待される。
- 民主党が上下院で実質的な過半数を獲得したとはいえ、追加支援案の実現が確約されたわけではない。上院でのフィリバスター（議事妨害）を回避するには60票が必要であり、上院民主党議員（50票）を団結させた上で、上院共和党議員（10票）の支持を得る必要がある。
- 財政調整措置の活用によるフィリバスターの回避も可能だが、民主党内をまとめ上げることが必要であることに変わりはない。予算決議など手続きも必要であることから、時間を要することも課題といえる。追加支援案の実現に向けて優れた政治的手腕を発揮することができるか、バイデン新政権の先行きを占う試金石といえる。

## 景気の再悪化リスクに直面も、追加支援が下支え

米国では新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う人々の外出抑制に加え、政府によるレストラン・バーを中心とした営業時間の制限や店舗でのキャパシティの制限（以下、政府の規制強化）によって景気の再悪化リスクに直面している。2020年12月の非農業部門雇用者数は4月以来8ヵ月ぶりに減少し、小売売上高は10-12月の3ヵ月連続でマイナスとなった。1月15日時点で1,228万回分のワクチンが接種されたものの、抗体形成に必要とされる2回目の接種が完了したのは161万人にすぎない。バイデン新大統領は、政権誕生後100日間で1億回分（5千万人分）のワクチン接種を目標としているが、仮に実現したとしても米国総人口（3.3億人）の15%程度にすぎず、ポストコロナへの移行は漸進的なものとなるだろう。短期的に感染再拡大の収束の目途は立っていないことから、2020年7-9月期に急速に回復した実質GDP成長率は、10-12月期にそのペースは大幅に鈍化し、2021年1-3月期にはゼロ成長程度まで減速すると見込む。

図表1 ワクチン接種の累積回数、実質GDP成長率の見通し



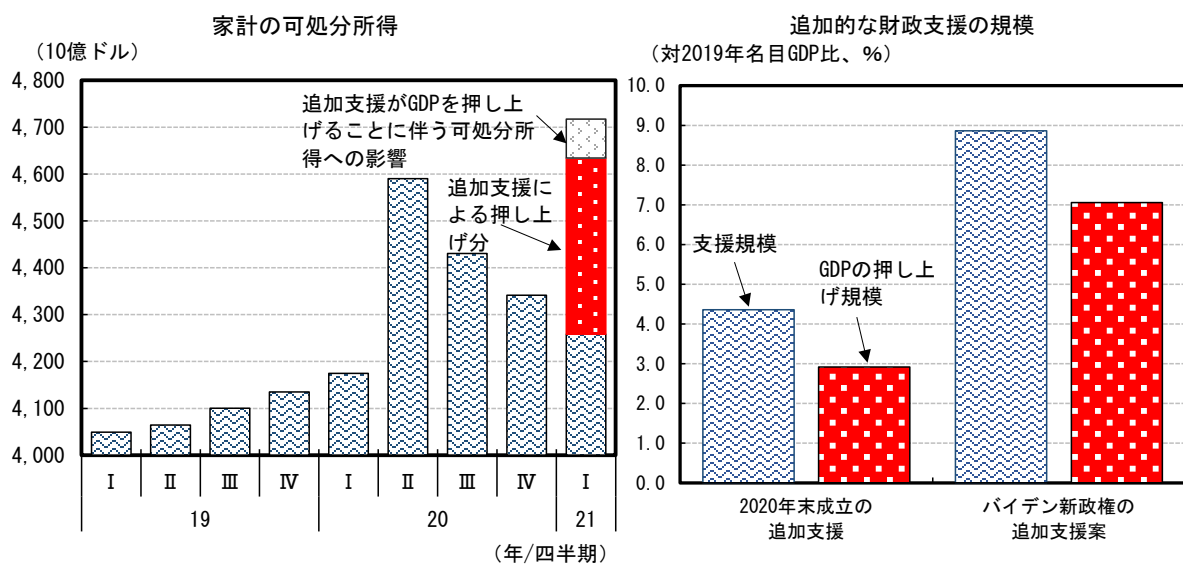
(出所) BEA、CDC、Haver Analytics より大和総研作成

こうした中、2020年12月末には、家計への現金給付（1人当たり最大600ドル）や失業保険の拡張（週当たり追加給付額300ドルの期限を2020年12月26日から2021年3月14日まで延長）、中小企業への資金繰り支援（PPPローンの新規申請受け入れ）等が含まれる追加的な財政支援が成立した。米国の超党派NPO法人であるCRFB（責任ある連邦予算委員会、Committee for a Responsible Federal Budget）によれば、今回の追加支援を通じて2021年1-3月期の可処分所得はCARES Actによって大幅に増加した2020年4-6月期を超える水準まで増加することが想定される。また、NFIB（全米独立企業連盟）が12月に中小企業向けに実施したアンケートによれば、中小企業の45%がPPPの申請をすると回答しており、33%がPPPの申請を検討すると回答している。中小企業の資金繰りが悪化していることの証左ともいえるが、今回の追加支援が中小企業にとってセーフティーネットの役割を果たすことが期待される。追加支援は総額で約9,350億ドル（対2019年名目GDP比約4.4%）となり、CBO（議会予算局）及びCRFBの試算に

基づけば GDP の押し上げ効果は対 2019 年名目 GDP 比 2.9%程度と考えられる。

既存の追加支援に加えて、バイデン新大統領は 2021 年 1 月 14 日に更なる追加支援案を公表した。内容は、家計への追加的な現金給付（既存の 1 人当たり 600 ドルに 1,400 ドルを加えて、合計 2,000 ドル）や、失業保険増額の期間延長（2021 年 3 月 14 日から 9 月中旬まで延長）、州・地方政府支援、検査・ワクチン支援、学校の開校・整備支援等多岐にわたる。追加支援案の規模は約 1.9 兆ドルと対 2019 年名目 GDP 比で約 8.9%となり、名目 GDP の押し上げ効果は対 2019 年名目 GDP 比 7.1%程度と考えられる。追加支援案は、CARES Act（約 2.3 兆ドル）の規模に近く、2020 年 7-9 月期に米国経済が急回復したように、感染再拡大が落ち着き、規制が緩和・解除された後の景気のスムーズな持ち直しをサポートすることが期待される。

図表 2 家計の可処分所得、追加的な財政支援の規模



(出所) BEA、CBO、CRFB、Haver Analytics より大和総研作成

バイデン新大統領が公表した追加支援案は、2020 年までのようなねじれ議会であれば成立する可能性は低いといえる。しかし、2021 年 1 月 5 日のジョージア州での連邦上院議会選挙の決選投票で民主党候補が勝利したことで合計 50 議席となり、民主党は上下院の実質的な過半数を確保することとなった。追加支援の実現のみならず、2022 年の中間選挙までの約 2 年間のバイデン新政権の政権・議会運営に追い風が吹く結果となったといえる。他方で、追加支援案の実現が確約されたわけではない。上院議会では、フィリバスター（議事妨害）が可能となっている。フィリバスターを回避するためには、クローチャー（討議終結）を決議することもできるが、60 票の賛成が必要となる。次期上院議会構成において上院民主党議員すべて（50 票）が賛成に回っても 10 票足りないことになる。民主党は実質的な過半数を確保したとはいえ、フィリバスターを回避するためには上院共和党議員の支持を得る必要がある。

既存の追加支援に関する議論を振り返れば、共和党は追加支援に消極的な姿勢を取ってきた。追加支援案の中には、両党間で議論が紛糾している州・地方政府向け支援も含まれており、上院共和党議員から支持を得ることは容易ではないと想定される。共和党から支持を得るために、

バイデン新政権は追加支援の内容変更や規模縮小などを飲まざるを得ない可能性もある。追加支援案の規模は市場参加者の予想よりも大きく、共和党との交渉に向けて高めのボールを投げたとも考えられるが、民主党内のリベラルな上院議員を納得させる上で共和党に譲歩しすぎることもできないことから、悩ましい状況にあることには変わらない。

クローチャー決議を行わず、フィリバスターを回避する方法としては、財政調整措置（リコンシリエーション）の活用もある。財政調整措置を活用すれば、義務的経費（メディケア、メディケイドなどの医療プログラムや、失業保険、フードスタンプ等）や税制等を対象として、議会の審議時間に上限（20 時間）を設定し、上院では単純過半数で可決することが可能となる。しかし、財政調整措置を活用するにしても課題は残る。まず、義務的経費に含まれない支援内容に関しては財政調整措置の原則対象にはならない。州・地方政府支援、検査・ワクチン支援、学校の開校・整備支援などに関しては、義務的経費に紐づけた内容に調整する必要がある。また、上院民主党議員は 50 議席と 1 人でも追加支援案に賛成しなければ、共和党議員の賛成がない限りは単純過半数に届かない。上院民主党議員の中でも中道派から急進左派まで様々なスタンスに分かれることから、バランスの取れた内容にする必要があるだろう。

財政調整措置を活用する場合、予算決議<sup>1</sup>（今後 5 年以上の予算方針）を上下院で採決した上で、上下院それぞれで追加支援案について議論・可決し、両院協議会による調整案を再度上下院で最終可決後、大統領署名を経て成立することになる。2017 年 12 月に成立した税制改正法は、財政調整措置を活用し、想定外の速さで可決されたが、それでも 9 月末の税制改正案の公表から約 3 ヶ月を要した。つまり、バイデン新政権誕生後、速やかに追加支援案の議論に移ったとしても、成立まで 3 ヶ月程度の期間を見込んでおく必要がある。とりわけ、新政権への移行後は人事などを含めて議題は多く、議会運営は多忙を極める。加えて、1 月 6 日にトランプ大統領の支持者が米国議事堂を占拠したことを受け、1 月 13 日に下院がトランプ大統領を弾劾訴追する決議案を可決した。1 月 20 日をもって、トランプ大統領は大統領職を終え、バイデン大統領へと移行する予定となっており、トランプ大統領の在任期間中には上院での弾劾裁判は開催されない見込みである。民主党はトランプ大統領が大統領職を終えた後であっても弾劾裁判を開催する意向があるとしているが、弾劾裁判に時間を取られれば、本題である追加支援案に割く時間にも影響を及ぼし得る点には留意が必要だろう。

追加支援案の成否は新政権による景気対策という意味合いにとどまらない。バイデン新政権は追加支援を通じて米国経済を回復軌道に乗せた上で、ヘルスケア政策や移民政策、最低賃金の引き上げ、環境に配慮したインフラ政策といった自身の目玉政策、いわゆるバイデノミクスを実現し米国経済を復活させることを目指している。大統領・上下院で民主党が主導するブルーウェーブが実現し、議会・政権運営が容易になったとはいえ、上下院ともに民主党のリードは僅差であることを踏まえれば、今後禍根を残すような事態は避けたいだろう。追加支援を大過なく実現できるか否かは、バイデン新政権の今後を占う試金石といえる。

<sup>1</sup> 予算決議に関しては、2021 会計年度（2020 年 10 月 1 日-2021 年 9 月 30 日）に採択されていないことから、2022 会計年度（2021 年 10 月 1 日-2022 年 9 月 30 日）の予算決議とあわせて、2022 年内は最大 2 回の予算決議が採択可能という指摘もある。

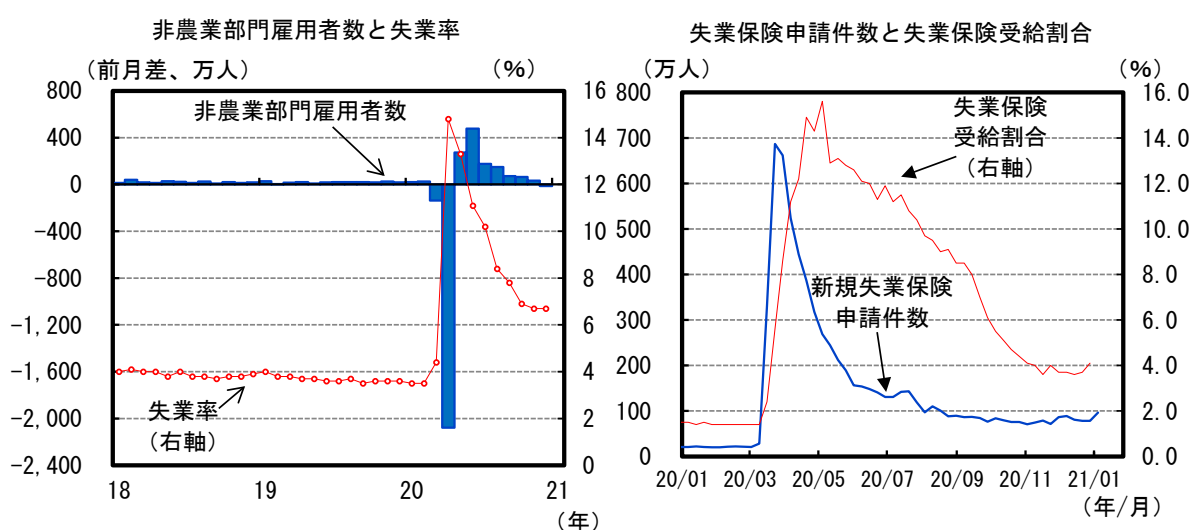
## レジャー・娯楽の雇用者数が大幅減<sup>2</sup>

2020年12月の雇用統計では、失業率は6.7%と11月から横ばいも、非農業部門雇用者数が前月差▲14.0万人と2020年4月以来8ヵ月ぶりの減少となった。新型コロナウイルス感染再拡大及び政府の規制強化を背景に、人々が外出を抑制した結果、レジャー・娯楽の雇用者数が同▲49.8万人と大幅に減少した。他方で、レジャー・娯楽を除いた民間部門雇用者数は同+40.3万人と増加を継続していることから、感染再拡大に伴う悪影響は業種によって濃淡があるといえる。

今後は、感染再拡大による悪影響が他の業種に及び、雇用環境全体が悪化するかが焦点となる。失業保険の動向から足下までの雇用環境の改善具合を確認すると、2020年12月後半に減少した新規失業保険申請件数は直近週（2021/1/3-1/9）に98.5万人と2020年8月末以来の高水準となった。年末年始の休暇によって公的機関による申請受理にタイムラグが発生した可能性もあり、4週移動平均でみれば80万人強の横ばい圏で推移している。もっとも、短期的には感染収束の見込みが立っていないことから、雇用環境の悪化リスクは高い。12月のISM非製造業景況感指数の内訳指数である雇用指数が低下したように、非製造業を中心に雇用拡大に慎重となっている。また、12月末に成立した追加支援による失業保険の拡充（期間の延長と対象の拡大）によって、失業保険申請件数が増加しやすい環境は当面の間継続すると考えられる。

雇用環境の回復が軌道に乗るのは、ワクチンの接種が進むと想定される2021年中頃が目途となるだろう。それまでは、拡充された失業保険や現金給付が雇用環境悪化に伴う家計の痛みを緩和すると考えられる。加えて、バイデン新政権は、失業保険の再拡充（期間の更なる延長）や現金給付の増額といった更なる追加支援に意欲的である。更なる追加支援の実現によって、感染再拡大が収束した後のスムーズな景気及び雇用環境の回復をサポートすることが期待される。

図表3 非農業部門雇用者数と失業率、失業保険申請件数と失業保険受給割合



(出所) BLS、DOL、Haver Analytics より大和総研作成

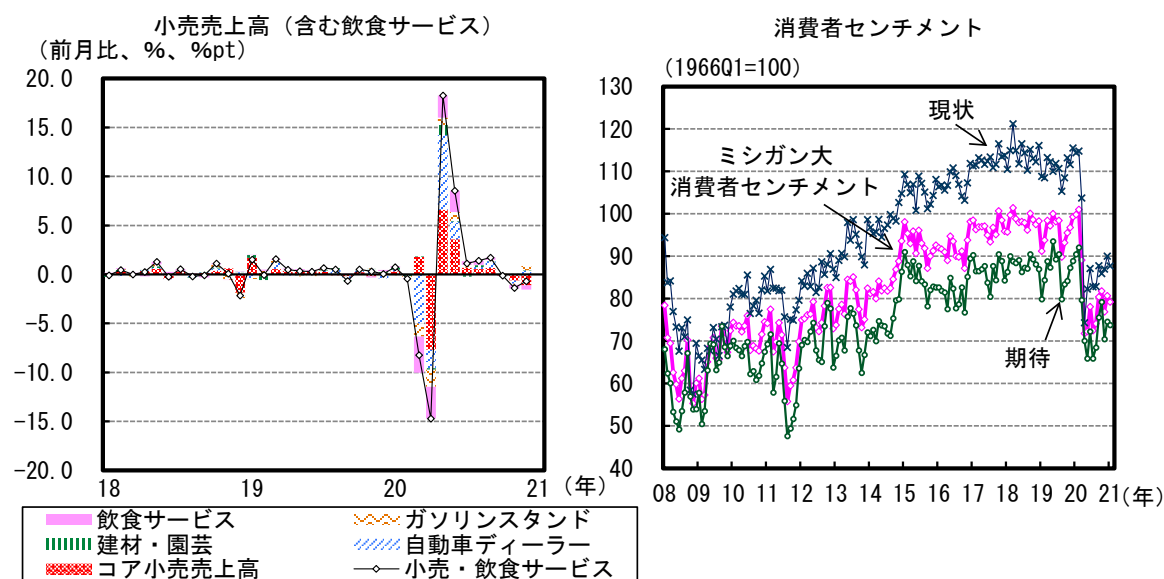
<sup>2</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「雇用者数は前月差▲14万人と減少に転じる」(2021年1月12日)参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20210112\\_022011.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20210112_022011.html)

## 小売売上高は3ヵ月連続でマイナスと軟調

個人消費の足下までの動向を確認すると、2020年12月の小売売上高（含む飲食サービス）は前月比▲0.7%と、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.0%）を下回った。振れが大きい業種（自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービス）を除く、コア小売売上高についても、同▲1.9%と減速した。コア及び小売売上高ともに過去分も下方修正され、3ヵ月連続のマイナスと軟調な結果となった。内訳項目を見ると、ガソリンスタンド（同+6.6%）、衣服・宝飾品（同+2.4%）、自動車・同部品（同+1.9%）、ヘルスケア（同+1.1%）、建設資材・園芸（同+0.9%）などが好調であったが、無店舗販売（同▲5.8%）、家電（同▲4.9%）、飲食サービス（同▲4.5%）、百貨店を含む一般小売（GMS）（同▲1.2%）などが振るわず、全体を押し下げた。2020年の年末商戦は小売業者がEコマース中心で進めてきたことを踏まえればやや期待外れの結果といえる。新型コロナウイルスの感染再拡大やそれに伴う景気の先行きに対する不安から、消費者は購買行動を慎重化させていると考えられる。

消費者マインドについては、2021年1月のロイター／ミシガン大消費者センチメント（速報値）を見ると、前月差▲1.5ptの79.2と小幅に悪化した。構成指数の内訳は、現況指数が同▲2.3pt、期待指数が同▲0.8ptといずれも悪化した。ミシガン大学は、消費者マインドの悪化が小幅にとどまった背景として、バイデン新政権の経済政策への期待と民主党支持者のマインドの回復を挙げている。2020年末に成立した追加支援が当面の個人消費のバックストップとなると考えられ、加えて1.9兆ドル規模の更なる追加支援が実現すれば、個人消費が一時的に落ち込んでもスムーズに回復へと移行することが期待できる。もっとも、消費者の財布が幾分潤ったとしても、政府による規制が緩和されない限りは、店舗等での消費者の購買行動の積極化は期待できず、サービス消費を中心に回復が進みにくいことが想定される。感染再拡大の収束に沿ったペースで個人消費の回復が進むと考えられることから、バイデン新政権が最優先課題としているワクチン接種をいかに遅滞なく進めていくことができるかが最大の焦点となる。

図表4 小売売上高（含む飲食サービス）、消費者センチメント



（出所）Census、ロイター／ミシガン大、Haver Analytics より大和総研作成

## 調整局面を迎えつつある住宅需要

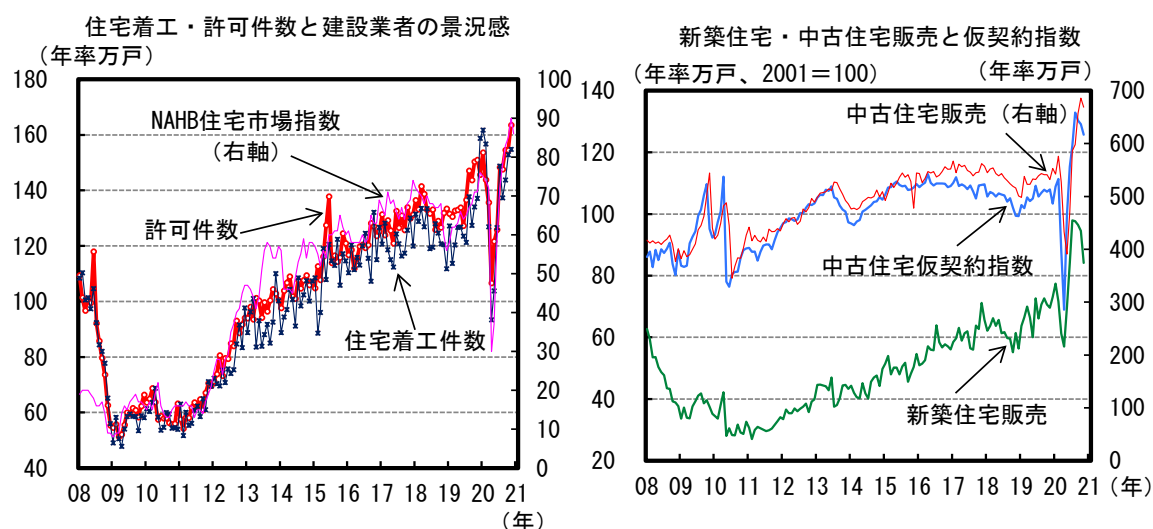
住宅需要について見ると、2020年11月の中古住宅販売（コンドミニアム等含む）は前月比▲2.5%と6ヵ月ぶりの減少となった。先行指標である仮契約指数も11月は同▲2.6%と3ヵ月連続でマイナスとなったことから、12月の中古住宅販売も弱含む可能性が高い。そして、11月の新築住宅販売（戸建て）は同▲11.0%と大幅なマイナスとなった。販売水準は依然として高いものの、中古・新築住宅販売ともに調整局面を迎えつつあるといえる。

他方で、NAR（全米リアルター協会）は2021年の住宅需要に対する強気な見方を崩していない。中古住宅販売の減少は在庫不足と住宅価格の上昇によるもので、低水準の住宅ローン金利を背景に住宅購入者は短期間で売買契約を結んでいると住宅需要の旺盛さを指摘している。11月の中古住宅の在庫率は2.3ヵ月と過去最低となり、需要はあっても在庫不足が住宅購入を下押しするという構図はより顕著となっている。

11月の新築住宅着工件数を見ると前月比+1.2%と伸びが一層鈍化したものの、住宅着工件数の先行指標である新築建設許可件数が同+5.9%と大きく増加しており、住宅供給の増加に対する期待が高まる結果であったといえる。11月の新築住宅の在庫率は、依然として低水準であることに変わりはないものの、前月差+0.5ヵ月分の上昇となり、4.1ヵ月となった。住宅在庫が積み上がり、住宅価格の上昇が幾分和らぐことで、住宅購入の促進が期待される。

住宅市場の先行きを巡って、住宅建設の滞りが引き続き最大のリスクといえる。ISM景況感指数の回答企業（建設業）によると、建設従事者の不足が足かせとなっており、キャパシティの落ち込みから受注を断っているとの声があった。また、2021年1月のページブック（地区連銀景況報告）でも、建設業などでの労働力が不足しており、とりわけ、新型コロナウイルスの感染再拡大や職場のキャパシティ制限によって困難が増しているという指摘もある。

図表5 住宅着工・許可件数と建設業者の景況感、新築住宅・中古住宅販売と仮契約指数



(出所) Census、NAHB、NAR、Haver Analytics より大和総研作成

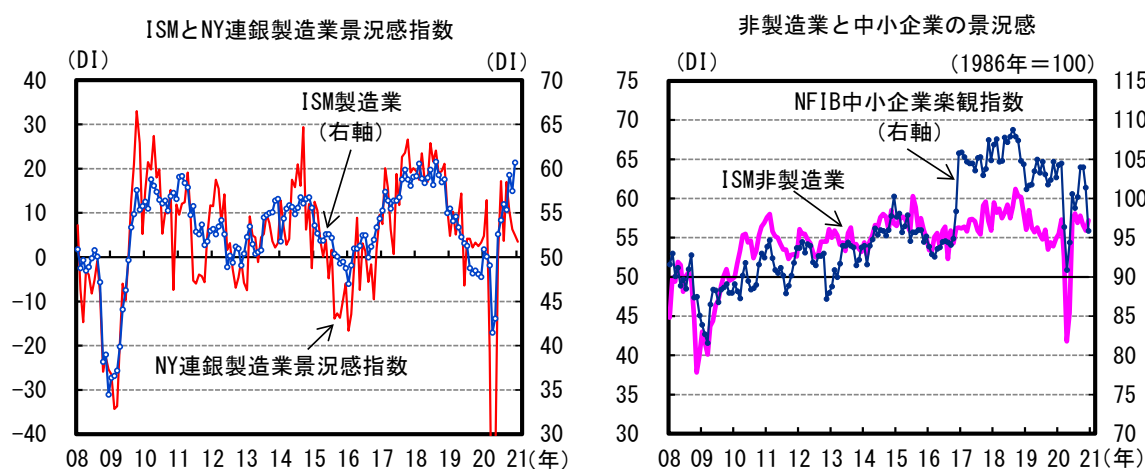
## 企業マインドはまちまちも弱気になりつつある

2020年12月のISM景況感指数は製造業・非製造業ともに改善した。製造業に関しては、前月差+3.2%ptの60.7%となった。構成項目のうち、新規受注指数、生産指数、雇用指数、入荷遅延指数、在庫指数のいずれも上昇した。非製造業に関しては、同+1.3%ptの57.2%となった。事業活動指数、新規受注指数、入荷遅延指数が上昇した一方、雇用指数は低下した。しかし、回答企業のコメントを見ると、非製造業において、政府の規制強化によって需要が弱まり、ビジネスは減速しているといったネガティブな声（専門・科学・技術サービス、外食、運輸・倉庫）が目立つ。

中小企業のマインドについて、12月のNFIB（全米独立企業連盟）中小企業楽観指数は、前月差▲5.5ptの95.9と、大幅かつ2ヵ月連続の落ち込みとなった。内訳項目を見ると、景況感の改善に対する期待及び実質販売増加に対する期待が悪化した。NFIBは、追加支援による資金繰り支援は歓迎できる一方で、中小企業は足下の新型コロナウイルスの感染再拡大及び政府の規制強化によるビジネスへの悪影響を懸念しており、資金の枯渇と感染再拡大の収束のどちらが先か我慢比べの状況となっていると指摘している。

上記をまとめれば、企業マインドは製造業を中心に好調も、サービス業はネガティブな声も目立ち、中小企業に関してはマインドが悪化しつつあるといえる。一方、好調な製造業に関して、楽観視できない状況は継続している。ISM製造業景況感指数に寄せられたコメントや、1月のページブック（地区連銀景況報告）において、必要な労働者の不足や国内外での感染差拡大に伴うサプライチェーンの混乱、政府の規制強化による生産性の低下が懸念材料として挙げられている。2021年1月中旬までの動向を含むNY連銀製造業景況感指数を見ると、現況指数（前月差▲1.4pt）、将来指数（同▲4.4pt）ともに低下した。NY連銀製造業景況感指数は振れが大きいことから幅を持って見る必要はあるが、当面は感染再拡大の収束の見込みが立たない中で、製造業のマインド悪化にも警戒が必要といえる。

図表6 ISMとNY連銀製造業景況感指数、非製造業と中小企業の景況感



(出所) ISM、NY連銀、NFIB、Haver Analytics より大和総研作成



## 12月も鉱工業生産指数は堅調さを維持

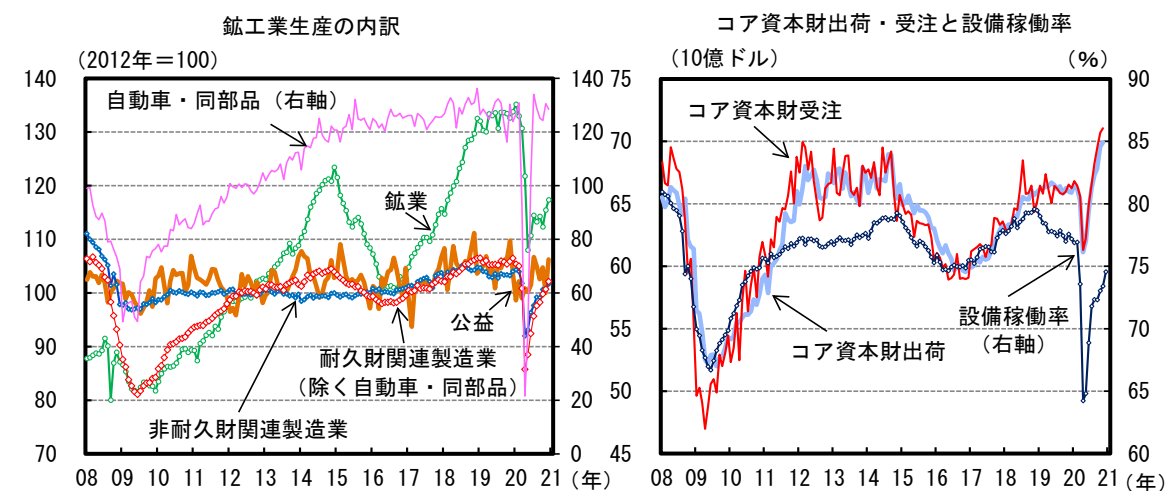
企業の実体面に関して、2020年12月の鉱工業生産指数は前月比+1.6%と再加速し、市場予想（Bloomberg調査：同+0.5%）を大幅に上回った。なお、過去分に関しては11月の鉱工業生産指数が同+0.4%から同+0.5%、10月が同+0.9%から同+1.0%へと上方修正されたこともポジティブといえる。内訳を見ると、鉱業が同+1.6%、鉱工業生産の約75%を占める製造業の生産が同+0.9%と堅調さを維持したことに加え、11月にマイナスとなった公益が同+6.2%とプラスに転じたことが全体を押し上げた。

製造業については、耐久財が前月比+1.0%と伸びが鈍化した一方、非耐久財は同+0.9%と加速した。耐久財のうち、11月に大幅に増加した自動車・同部品が同▲1.6%と反動減、コンピューター・電子機器が同▲0.6%となったものの、その他の業種はプラスとなり底堅い結果となった。とりわけ、非金属鉱物（同+3.3%）、一次金属（同+2.5%）、その他輸送用機器（同+2.5%）などが全体を押し上げた。非耐久財に関しては、ゴム・プラスチック製品（同+3.2%）、繊維製品（同+1.8%）など11月にマイナスとなった業種で反動増となった。

設備投資関連の指標については、機械投資の一致指標であるコア資本財出荷、及びその先行指標であるコア資本財受注いずれも11月は前月比+0.5%となった。出荷、受注ともに底堅い結果であり、緩やかな増加傾向にあるといえる。12月の設備稼働率は前月差+1.2%ptと大幅に上昇し、74.5%と感染拡大が始まった3月（73.6%）の水準を超え、感染拡大前（2月：76.9%）に近づきつつある。既存設備の再稼働が進むにつれ設備投資需要も回復していくと考えられる。

企業活動は製造業を中心に活況を維持するも、先行きに関しては企業マインドで指摘したようにサプライチェーンの混乱や労働力の不足が足かせになりかねない。また、非製造業に関しては、レジャー・娯楽などで雇用者数が減少するなど、企業活動が停滞しており、短期的には下振れリスクが高い状況は続くことが予想される。企業活動がより積極化するのには、ワクチン接種の進展が想定される2021年央が目途となろう。

図表7 鉱工業生産の内訳、コア資本財出荷・受注と設備稼働率



(出所) FRB、Census、Haver Analytics より大和総研作成

## 経済見通し

足下までの経済指標を踏まえると、2020年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.0%と7-9月期の大幅なプラス成長からペースが鈍化すると見込む。また、新型コロナウイルス感染再拡大が一層進む中で、個人消費が落ち込むことで、2021年1-3月期はゼロ成長付近まで減速する公算が大きい。ただし、その後は感染再拡大が落ち着くとともに、追加的な財政支援が下支えとなり、景気は再び持ち直すと想定している。2021年後半も財政支援の効果が継続するとともにワクチン接種の進展に伴うポストコロナへの移行によって高成長は続き、2021年通年の実質GDP成長率は前年比+4.6%と2020年のマイナス成長から大幅なプラス成長に転換すると見込む。なお、積極的な財政支援を踏まえ、実質GDPの水準が新型コロナウイルスの感染拡大前(2019年10-12月)の水準まで回復するタイミングは、2021年7-9月期へと前倒しする。

当面は、感染再拡大の一層の進展、ワクチン接種の遅れやバイデン新政権の追加支援の遅延・規模縮小といった下振れ要因が意識される。しかし、目線をもう少し先に延ばせば、上振れ要因も同時に存在する。ワクチンに関しては、承認済みの既存の2つのワクチン(ファイザー・ビオンテック、モデルナ)に加え、新規で2つのワクチン(アストラゼネカ、ジョンソン&ジョンソン)が米当局への申請を控えている。ワクチンの供給量が拡大し、接種が順調に進展すれば集団免疫に到達する時期は早まり、感染再拡大の収束や政府による規制緩和も早期に実現することが期待される。また、バイデン新大統領が長年の政治経験を基にしたバランス力を発揮し、議会をまとめ上げることで、更なる追加支援が早期に実現すれば、家計や企業の痛みは一層緩和され、スムーズな景気回復に移行できると考えられる。

図表8 米国経済見通し

	四半期												暦年			
	2020				2021				2022				2019	2020	2021	2022
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV				
	前期比年率、%												前年比、%			
国内総生産 〈前年同期比、%〉	-5.0	-31.4	33.4	3.0	0.3	8.1	7.6	5.2	3.2	2.7	2.2	2.1	2.2	-3.6	4.6	4.1
個人消費	-6.9	-33.2	41.0	3.1	-0.8	10.5	8.4	5.5	3.7	3.0	2.5	2.4	2.4	-3.8	5.5	4.6
設備投資	-6.7	-27.2	22.9	6.6	3.9	6.5	5.9	4.6	3.7	3.3	2.9	2.6	2.9	-4.4	5.0	4.0
住宅投資	-19.0	-35.6	63.0	9.8	7.7	10.7	8.1	6.2	4.8	4.7	4.2	3.8	-1.7	4.5	10.6	5.6
輸出	-9.5	-64.4	59.6	13.2	2.1	12.2	16.2	10.5	7.5	5.9	4.6	3.9	-0.1	-13.4	6.8	8.4
輸入	-15.0	-54.1	93.1	15.9	3.7	14.2	10.5	7.5	5.9	4.4	3.8	3.3	1.1	-10.0	11.5	6.5
政府支出	1.3	2.5	-4.8	2.4	1.1	2.2	2.0	1.7	1.6	1.4	1.3	1.3	2.3	1.3	1.0	1.6
国内最終需要	-4.6	-27.1	29.8	3.7	0.4	8.5	7.0	4.8	3.4	2.9	2.4	2.3	2.3	-2.7	4.8	4.1
民間最終需要	-5.8	-32.4	39.0	4.0	0.3	9.8	8.0	5.4	3.7	3.1	2.6	2.5	2.3	-3.6	5.6	4.6
鉱工業生産	-6.8	-42.6	42.5	8.4	4.1	8.9	8.2	5.9	4.1	3.4	2.9	2.7	0.8	-7.0	6.4	4.8
消費者物価指数	1.2	-3.5	5.2	2.2	2.9	1.4	1.3	1.7	1.7	1.9	2.0	2.0	1.8	1.2	2.1	1.7
失業率(%)	3.8	13.0	8.8	6.7	6.7	6.0	5.4	5.1	4.8	4.6	4.5	4.3	3.7	8.1	5.8	4.6
貿易収支(10億ドル)	-126	-159	-188	-202	-212	-219	-216	-214	-214	-213	-213	-212	-577	-675	-861	-853
経常収支(10億ドル)	-112	-161	-179	-185	-189	-190	-183	-182	-181	-180	-179	-178	-480	-637	-744	-719
FFレート(%)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	1.75	0.25	0.25	0.25
2年債利回り(%)	1.10	0.19	0.14	0.15	0.15	0.16	0.17	0.19	0.20	0.20	0.20	0.20	1.97	0.40	0.16	0.20
10年債利回り(%)	1.38	0.69	0.65	0.86	1.16	1.23	1.27	1.32	1.37	1.39	1.41	1.43	2.14	0.89	1.24	1.40

(注1) 網掛けは予想値。2021年1月18日時点。

(注2) FFレートは誘導レンジ上限の期末値。2年債利回り、10年債利回りは期中平均。

(出所) BEA、FRB、BLS、Census、Haver Analyticsより大和総研作成